

2021年3月期第3四半期決算 IR 説明会
ネットカンファレンス（2021/2/3 開催）質疑応答内容

<回答者>

代表取締役副社長執行役員 CFO 田中 精一

【質問者1】

Q：通期見通しの達成には、航空産業・交通プロジェクト、金属・資源セグメントにおいて第4四半期単独での大きな利益計上が求められるが、特殊要因などがあれば教えて欲しい。

A：<田中CFO>

通期見通し300億円の達成に向け、第4四半期の特殊要因の有無という質問と理解するが、航空産業・交通プロジェクトセグメントの状況は決算説明の通り。このセグメントにおける今期見通し達成には、ベース収益に加え、交渉中の大口案件の実現にかかっている。常に進捗を確認しているが、現時点ではタイミングや方法の問題だと考えている。金属・資源セグメントについてはまず、石炭事業において足元の石炭価格の上昇に加え、コスト削減等のプラス要素がある。また、鉄鋼分野でも巡航速度での利益が出ると考えており、見立ては変えていない。加えて、鉱産分野において、中国での電炉稼働率上昇、電極棒価格の改善を背景に、収益貢献を見込んでおり、特殊要因によって見通しを達成するとは考えていない。

Q：今日のマーケットは ESG の観点がより進み、一般炭のみならず、石炭全般に対し、厳しい目線が向けられている。双日は、一般炭から原料炭へとシフトしていくという方針を掲げていたが、改めて石炭事業に対する見方について教えて欲しい。

A：<田中 CFO>

石炭事業に対する見方が厳しくなっていることについては認識しており、当社は、これまで 2030 年までに一般炭の保有権益を半減以下にすることを掲げてきたが、構造改革費用の使い道のひとつとして、脱炭素に向けた取り組みを加速化させることも選択肢の一つではないかと考えているが、最も大切なのは、当社がこの先、選択と集中をしっかりと行い、どのように収益を上げていくのかをお示ししていくことと考えている。社内で議論を行い、新中期経営計画発表の際に、自信を持ってご披露できるものを作っていくと考えている。

【質問者2】

Q：構造改革費用について、先程脱炭素への取り組みに触れられていたが、どのような用途を想定しているのか。また、収益計上が遅れた場合などに、その穴埋めとして、構造改革費用を使用することも有り得るのか、教えて欲しい。

A : <田中CFO>

現時点では、脱炭素関連を構造改革費用の主な対象とは決めていないが、主要なものの一つであることは間違い無いと考えている。様々な選択肢があるが、我々として考えてなくてはならないのは、この1年新型コロナウイルス感染症の影響で非常に苦しんだが、こういった危機に対する耐性を高める事業ポートフォリオのあり方と考えており、社内で議論していく。また、現時点において、その穴埋めとして構造改革費用を充当するという考えはなく、あくまで、次期中期経営計画以降の成長に向けて、やるべきことをやっていきたいと考えている。

但し、通期見通し300億円というコミットメントの重要性は重々承知しており、見通しからの下振れを許容するものではないことはご理解いただきたい。

Q : 昨年11月の機構改革の発表において、ポートフォリオトランスフォーメーション推進室の新設など、多くのことを打ち出しているが、現時点で説明できる範囲で、狙いや意図について教えて欲しい。

A : <田中CFO>

ポートフォリオトランスフォーメーション推進室の主要な業務としては、1月末に、機械関連子会社の合併を発表したが、合併後の一層の強化に加え、他のセグメントについても、経営目線で考え、ポートフォリオの変革を推進していくこととなる。詳細は、次期中期経営計画の中で、改めてお伝えしたい。

【質問者3】

Q : 今期の石炭事業の業績動向の見方について教えて欲しい。また、第3四半期で一般炭価格が回復しはじめ、足元でも上昇しているが、第4四半期の業績には、その影響が大きく表れるのか。

A : <田中CFO>

一部原料炭権益において生産コスト増があったが、全ての鉱区を合算して考えると、一般炭価格下落による影響の方が大きいと見ている。足元で一般炭価格は回復しているが、販売先により条件が異なり、価格上昇局面には、一定の遅行性があり、市況と石炭事業の業績は必ずしも一致しない。

Q : 販売費及び一般管理費が第3四半期累計で前年同月比104億円削減したとの説明があったが、どの分野で削減を行ったのか。また、来期以降は売上総利益の回復と連動し、増加するのか、それとも経費の構造そのものが変わったのか、教えて欲しい。

A : <田中CFO>

今期は新型コロナウイルス感染症の影響により、出張や会食の機会が大幅に減少し、それに伴い、旅費交通費や交際費がいずれのセグメントにおいても減少した。また、例年であれば、大きなウエイトを占めるデューデリジェンスコストは、今期は案件を選別し、使用時もかなり厳しくみた。来期以降については、海外渡航が解禁され、出張等の制限が無くなれば、売上総利益の回復と並行するように上昇してくる部分もあるが、それ以下に抑える努力も行っていく。また、次期中期経営計画にお

いては現在の中期経営計画と同様に、新規投融資を実行していくことになると考えている。そのため
のデューデリジェンスコストは、ある程度必要になってくると考えている。

以上